

提 案 概 要

(北九州市立介護実習・普及センター施設 指定管理者)

団体名： 社会福祉法人 北九州市福祉事業団

1 指定管理者としての適性について

<p>(1) 施設の管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針</p> <p>「福祉用具を含む生活環境・介護環境の整備を通じ、介護される人・介護する人双方の安心・安全な地域生活と QOL 向上を目指す」ことを介護実習・普及センター運営の基本理念とし、施設の運営を通じて、北九州市が推進する地域包括ケアシステムの円滑な遂行に貢献していきます。</p>
<p>(2) 安定的な人的基盤や財政基盤</p> <p>当法人は昭和 40 年の設立以来、53 年間にわたり、障害施設・保育所・高齢者施設・児童館など 10 種 75 施設を運営しています。また、多種多様な福祉・医療専門職が在籍し、施設間で連携することでさまざまな支援の提供が可能です。平成 29 年度決算からみると、短期安定性の指標の流動比率は 276%、長期安定性の指標である純資産比率は 84%（純資産額は 88 億円）、固定長期適合率は 82%、さらに借入金はなく、財政基盤の安定性は十分確保されています。</p>
<p>(3) 実績や経験など</p> <p>介護実習・普及センターは、平成 14 年 4 月から運営を受託、平成 18 年度から指定管理者として、通算 16 年間にわたり、市民に対する研修や講座の企画、運営、福祉用具に関する相談、支援に実績を積み、福祉用具と介護技術に関する専門性を高めてきました。また、「中途視覚障害者緊急生活訓練事業」や「高齢者排泄相談事業」、「介護・生活支援ロボット普及促進事業」等の業務を市から受託し、施設の運営と一体的にサービスの提供を行ってきました。平成 30 年度北九州市立介護実習・普及センター指定管理者の評価結果は総合評価 A となっています。また、来館者アンケートで寄せられた「リハビリ工房の見学、体験等の希望」、「レベルの高い研修の希望」などの意見について、研修内容の改善等を実施し、サービスの向上に努めてきました。</p>

2 管理運営計画の適確性

【有効性】に関する取組み
<p>(1) 施設の設置目的の達成に向けた取り組み</p> <p>福祉用具や介護技術に関する専門相談支援では利用者が実際に生活する自宅や施設への訪問支援を行います。関連機関への専門職技術支援では、福祉用具を試用貸し出しして、適合支援を行うほか、福祉用具の適合に関する実技研修会を年間 11 回行います。また、介護サービスの質の向上のため、介護ロボット・ICT の情報収集も引き続き行い、情報提供と展示、貸出に取り組みます。市民向けの介護・福祉用具に関する基礎講座は年間 16 回、啓発講座は年間 60 回開催します。</p>
<p>(2) 利用者の満足度</p> <p>施設環境の整備、接遇マナーの向上に努めます。職員が常に自己研鑽できる職場環境を整え、福祉用具の最新情報や高い専門技術を提供します。来所者や研修受講者へのアンケート調査を行</p>

い、施設の運営や研修の課題を明確にします。広報誌やホームページ等で市民・専門職に向けて福祉用具の最新の情報や専門技術等を発信します。専門職スキルアップ研修、資格取得研修、講師派遣、自助具製作等の自主事業を提案し、市民や専門職の幅広いニーズに応えます。

【効率性】に関する取組み

(1) 指定管理業務に係る経費

募集要項の職員配置基準に基づき専従専門職7人を常勤で配置した人件費と、運営をサポートする法人事務局職員の人件費を計上しています。また、仕様書に基づく訪問支援、研修会、講座の運営、福祉用具の展示、情報収集・提供等に必要な経費を事業費として計上しています。

(2) 収支計画の妥当性及び実現可能性

介護実習・普及センター運営を安定して継続してきたこれまでの実績に基づき、収支計画を立案しています。訪問支援に必要な移動経費、広報活動・情報提供に必要なIT機器等の管理、展示・研修教材等の物品など、利用者へのサービス低下を招かない範囲で徹底して事業経費を見直し、削減します。

【適正性】に関する取組み

(1) 管理運営体制など

当法人事務局での人事・財務面の集中管理により効率的・効果的な管理運営を行い、所長以下の職員を適正に配置し、安全・安心な管理体制で介護実習・普及センターを運営します。サービスの向上および専門知識と技術の向上のため、職場内・職場外研修を積極的に実施します。また、地域包括ケアシステムの推進のため、地域の医療・福祉・介護の専門機関や団体、大学・養成機関、行政・相談機関等との連携を強化していきます。

(2) 平等利用、安全対策、危機管理体制など

個人情報の保護については法令と法人の規程を遵守し、個人情報に関する研修を年1回行います。人権研修は職場内で年2回開催するほか、外部の研修会へも年2回職員を参加させます。平等利用について、展示場ではバリアフリー環境の徹底を図るとともに、ホームページ等のWeb環境ではアクセシビリティの確保に努めます。展示場やリハビリ工房、実技講習会等での安全対策について、施設運営(安全管理)マニュアルに基づき、事故防止や事故発生時の対応に備えます。来所者の安全確保を第一に考え、総合保健福祉センターと通報・応援体制を確認し、非常災害時の避難訓練等を定期的に行い、避難経路や誘導方法の職員への周知徹底を図ります。

提案額（千円）

31年度	38,680千円（消費税8%）
32年度	38,680千円（消費税8%）
33年度	38,680千円（消費税8%）
34年度	38,680千円（消費税8%）
35年度	38,680千円（消費税8%）

※提案概要は、提案書の内容を2枚程度（A4）にまとめてください。